

# 米国の逆都市化現象と我が国の三大都市圏人口変化

川嶋 辰彦

## 1 ベリーの指摘

大都市圏人口の純減を、逆都市化現象<sup>1)</sup>と呼ぶ。同現象は、1970年前後より欧米先進工業諸国で見られはじめた。新たなこの動向を、米国の都市地理学者B. ベリー<sup>2)</sup>は、「逆都市化時代の幕開け」と位置付けた。ベリーの指摘以来、凡そ四半世紀が経つ。

米国の場合、1970年代末迄に逆都市化現象を呈する様になった大都市圏に、ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、及びデトロイト等がある。

欧州に目を遣ると、1970年代末迄に例えば以下の大都市圏で、人口が純減した。即ち、英国のロンドン、グラスゴー、リヴァプール、及びマンチェスター。スウェーデンのストックホルム。デンマークのコペンハーゲン。オランダのアムステルダム、ロッテルダム、及びハーグ。ベルギーのアントワープ及びリエージュ。フランスのパリ。ドイツのハンブルグ、北部ライン＝ルール＝ウェストファリア、及びライプツヒヒ＝ハーレ。オーストリーのウィーン<sup>3)</sup>。

本稿ではまず、これら大都市圏のうち米国の四つの大都市圏（ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、及びデトロイト都市圏）に照準を当て、1970年代以前・以降の人口増減過程を逆都市化現象の文脈で考察し、ベリーの指摘を追跡的に検証する。次いで、我が国三大都市圏（東京、大阪、及び名古屋都市圏）の人口推移を長期的に辿り、同三大都市圏人口の将来変動傾向を、米国の経験を視野に入れつつ探る。

## 2 データ

都市圏として定義される空間単位は一般に、①細胞の核に似た中心的役割を果たす核都市<sup>1)</sup>、及び②核都市と機能的関係を維持しながらその周辺地域に広がる郊外部<sup>2)</sup>により構成される。この定義に照らして定められる都市圏は、核都市と郊外部の相互機能的関係に基礎概念が置かれているので、しばしば機能的都市圏<sup>3)</sup>と呼称される。特に断り書きの無い限り、本稿で考察する都市圏は機能的都市圏を指す。

米国の四つの大都市圏と我が国の三大都市圏に関する、各都市圏の全域人口及び核都市人口は、表1～4が示す通りである<sup>4)</sup>。これらの表で、米国の四つの大都市圏の全域人口は1960～

---

[1の注]

<sup>1)</sup> Counter-urbanization phenomena.

<sup>2)</sup> Berry (1978)。

<sup>3)</sup> 詳しくは、Alden (1981) を参照せよ。

表1 米国の都市圏人口（1960～95年，単位＝1,000人）－ 四つの大都市圏 －

都市圏	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年
ボストン (1981年版都市圏) (Boston, MA SMSA)	2,688	2,899	2,763	—	—
ボストン (1998年版都市圏) (Boston, MA PMSA)	—	—	3,149	3,228	3,252
ニューヨーク (New York, NY PMSA)	8,780	9,077	8,275	8,547	8,570
フィラデルフィア (Philadelphia, PA-NJ PMSA)	4,402	4,884	4,781	4,922	4,951
デトロイト (Detroit, MI PMSA)	4,012	4,494	4,388	4,267	4,320

[注] SMSA : Standard Metropolitan Statistical Area

PMSA : Primary Metropolitan Statistical Area

MA : マサチューセッツ州 NY : ニューヨーク州 PA : ペンシルヴァニア州 NJ : ニュージャージー州 MI : ミシガン州

ニューヨークフィラデルフィア及びデトロイト都市圏の境界線は、1998年6月30日現在のものに固定。

[出所] 当表は主に下記の資料に拠り作成した。

Andriot D (ed.), 2000, *Population Abstract of The United States 1999 Edition*, Gale Group, Farmington, Michigan, USA.

Gaquin DA, and K.A.DeBrandt (eds.), 2000, *2000 Country and City Extra: Annual Metro, City and Country Date Book (Ninth Edition)*,

Beman Press, Lanham, Maryland, USA.

U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of The United States*, U.S. Census Bureau, Washington D.C., USA (1982年、1996年、及び1999年発行版)。

表2 米国都市圏の核都市人口（1940～97年，単位＝1,000人）－ 四つの大都市圏の核都市 －

核都市	1940年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年
ボストン市	771	801	697	641	563	574	558
ニューヨーク市	7,455	7,892	7,782	7,896	7,072	7,323	7,381
フィラデルフィア市	1,931	2,072	2,003	1,948	1,688	1,586	1,478
デトロイト市	1,623	1,850	1,670	1,514	1,203	1,028	1,000

[注] 市域の境界線は1998年6月30日現在のものに固定。

[出所] 当表は主に下記の資料に拠り作成した。

Andriot D (ed.), 2000, *Population Abstract of The United States 1999 Edition*, Gale Group, Farmington, Michigan, USA.

Gaquin DA, and K.A.DeBrandt (eds.), 2000, *2000 Country and City Extra: Annual Metro, City and Country Date Book (Ninth Edition)*,

Beman Press, Lanham, Maryland, USA.

U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of The United States*, U.S. Census Bureau, Washington D.C., USA (1982年、1996年、及び1999年発行版)。

米国の逆都市化現象と我が国の三大都市圏人口変化（川嶋）

表3 我が国の三大都市圏人口（1947～95年，単位＝人） — 東京、大阪、及び名古屋都市圏 —

都市圏	1947年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
東京	9,640,963	11,246,692	13,608,821	16,073,878	19,181,280	22,175,859	24,900,133	26,467,108	27,947,274	29,407,454	30,144,045
大阪	4,758,708	5,349,856	6,246,229	7,295,321	8,766,376	10,045,799	11,000,775	11,404,103	11,763,030	11,980,012	12,115,741
名古屋	2,273,482	2,501,832	2,844,819	3,263,971	3,759,856	4,189,574	4,583,980	4,794,035	4,982,454	5,129,569	5,251,940

〔注〕 本表の都市圏は、1995年の国勢調査に基づいて設定された「1995年度版都市圏」を用いた。

〔出所〕 当表は下記の資料に拠り作成した。

三菱総合研究所、1999年、『都市圏別人口推計調査』、報告書、東京。

表4 我が国三大都市圏の核都市人口（1947～95年，単位＝人）

— 東京(4行政市域)、大阪(4行政市域)、及び名古屋(2行政市域) —

核都市	1947年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
東京4行政市域	4,421,807	5,652,842	7,288,422	8,676,843	9,334,984	9,348,365	9,246,737	9,018,856	9,066,575	8,921,821	8,783,912
大阪4行政市域	1,900,449	2,327,286	2,909,476	3,486,087	3,833,368	3,806,167	3,825,358	3,474,270	3,459,044	3,441,789	3,417,465
名古屋2行政市域	1,008,931	1,193,780	1,457,936	1,740,563	1,996,307	2,115,859	2,177,185	2,191,135	2,229,865	2,279,234	2,289,349

〔注〕 本表の核都市を擁する都市圏は、1995年の国勢調査に基づいて設定された「1995年度版都市圏」を用いた。

〔出所〕 当表は下記の資料に拠り作成した。

三菱総合研究所、1999年、『都市圏別人口推計調査』、報告書、東京。

95年の期間に対して、また核都市人口は1940～97年の期間に対して、夫々与えられている。他方、我が国の三大都市圏の全域人口と核都市人口は、何れも1947～95年の期間に対して与えられている。

更に、米国の四つの大都市圏と我が国の三大都市圏に関する、各都市圏の全域人口及び核都市人口の成長率（年率）は、表1～4に基づいて得られる表5～8が示す通りである。これら4表より、人口成長率のグラフである図1～4を得る。

〔2の注〕

- 1) Functional Urban Core (FUC), 又は, Core-city. FUCの形態には、核都市が単体の行政市域によって占められる場合と、複数の行政市域が多核的な核都市を構成する場合とがある。
- 2) Suburbs.
- 3) Functional Urban Region (FUR), 又は, Functional Metropolitan Area.
- 4) 米国の場合、U.S. Office of Management and Budget (OMB) が定義する Metropolitan Area (MA) 又はそれに準じた都市圏、及びその核都市に関するデータを使用する。本稿では1998年6月30日に境界設定された都市圏を考察の対象とするが、ニューイングランド地方の都市圏に対しては、都市圏域の境界線を持定年に固定した人口データを、1960～95年の全期間を通して時系列的に用意することは不可能に近い。何故ならば同地方の都市圏設定基準が、「郡 (county) の一部分だけが特定都市圏域内に含まれること」を許す仕組みになっているからである。したがって、同地方に位置するボストン都市圏については、人口変動趨勢を人口成長率をベースにして大まかに捉える目的で二種類のデータ・セットを用意する。一つは1981年6月30日現在の境界線を固定したボストン都市圏のデータ（1960～80年）であり、もう一つは1998年6月30日現在の境界線を固定したボストン都市圏のデータ（1980～95年）である。他方我が国の場合には、1995年の国勢調査結果に基づいて設定された1995年度版都市圏（合計87域）及びその核都市（合計87域）に関するデータを用いる。なお、我が国における機能的都市圏の境界設定基準の詳細に関しては、三菱総合研究所（1999）を参照せよ。

表5 米国の都市圏人口成長率（1960～95年，年率，%）－ 四つの大都市圏 －

都市圏	1960～70年	1970年～80年	1980年～90年	1990年～95年
ボストン (1981年版都市圏) (Boston, MA SMSA)	0.7585	-0.4793	—	—
ボストン (1998年版都市圏) (Boston, MA PMSA)	—	—	0.2481	0.1483
ニューヨーク (New York, NY PMSA)	0.3561	-0.9208	0.3239	0.0538
フィラデルフィア (Philadelphia, PA-NJ PMSA)	1.0445	-0.2129	0.2911	0.1176
デトロイト (Detroit, MI PMSA)	1.1410	-0.2384	-0.2792	0.2472

[注] SMSA : Standard Metropolitan Statistical Area

PMSA : Primary Metropolitan Statistical Area

MA : マサチューセッツ州 NY : ニューヨーク州 PA : ペンシルヴァニア州 NJ : ニュージャージー州 MI : ミシガン州  
 ニューヨーク、フィラデルフィア、及びデトロイト都市圏の境界線は、1998年6月30日のものに固定。

[出所] 当表は主に下記の資料に拠り作成した。

Andriot D (ed.), 2000, *Population Abstract of The United States 1999 Edition*, Gale Group, Farmington, Michigan, USA.

Gaquin DA, and K.A.DeBrandt (eds.), 2000, *2000 Country and City Extra: Annual Metro, City and Country Data Book (Ninth Edition)*,  
 Berman Press, Lanham, Maryland, USA.

U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of The United States*, U.S. Census Bureau, Washington D.C., USA (1982年、1996  
 年、及び1999年発行版)

表6 米国の都市圏の核都市人口成長率（1940～97年，年率，%）－ 四つの大都市圏の核都市 －

核都市	1940～50年	1950～60年	1960～70年	1970～80年	1980～90年	1990～97年
ボストン市	0.3904	-1.3838	-0.8358	-1.2903	0.1987	-0.4000
ニューヨーク市	0.5712	-0.1402	0.1450	-1.0960	0.3493	0.1134
フィラデルフィア市	0.7038	-0.3389	-0.2756	-1.4211	-0.6252	-0.9987
デトロイト市	1.3125	-1.0152	-0.9763	-2.2708	-1.5628	-0.3895

[注] 市域の境界線は1998年6月30日現在のものに固定。

[出所] 当表は主に下記の資料に拠り作成した。

Andriot D (ed.), 2000, *Population Abstract of The United States 1999 Edition*, Gale Group, Farmington, Michigan, USA.

Gaquin DA, and K.A.DeBrandt (eds.), 2000, *2000 Country and City Extra: Annual Metro, City and Country Data Book (Ninth Edition)*,  
 Berman Press, Lanham, Maryland, USA.

U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of The United States*, U.S. Census Bureau, Washington D.C., USA (1982年、1996  
 年、及び1999年発行版)

表7 我が国の三大都市圏人口成長率（1947～95年、年率、%） — 東京、大阪、及び名古屋都市圏 —

都市圏	1947-50年	1950-55年	1955-60年	1960-65年	1965-70年	1970-75年	1975-80年	1980-85年	1985-90年	1990-95年
東京	5.2892	3.8865	3.3856	3.5980	2.9439	2.3444	1.2281	1.0943	1.0238	0.4960
大阪	3.9803	3.1487	3.1538	3.7421	2.7621	1.8328	0.7227	0.6217	0.3662	0.2256
名古屋	3.2418	2.8028	2.7870	2.8680	2.1890	1.8157	0.9001	0.6929	0.6646	0.4726

[注] 本表の都市圏は、1995年の国勢調査に基づいて設定された「1995年度版都市圏」を用いた。

[出所] 当表は下記の資料に拠り作成した。

三菱総合研究所、1999年、『都市圏別人口推計調査』、報告書、東京。

表8 我が国三大都市圏の核都市人口成長率（1947～95年、年率、%）

— 東京(4行政市域)、大阪(4行政市域)、及び名古屋(2行政市域) —

核都市	1947-50年	1950-55年	1955-60年	1960-65年	1965-70年	1970-75年	1975-80年	1980-85年	1985-90年	1990-95年
東京4行政市域	8.5315	5.2140	3.5489	1.4729	0.0287	-0.2184	-0.4983	0.1060	-0.3214	-0.3565
大阪4行政市域	6.9870	4.5666	3.5831	2.0348	-0.1423	-0.9687	-0.8478	-0.0878	-0.1000	-0.1417
名古屋2行政市域	5.7680	4.0789	3.6073	2.7797	1.1681	0.5750	0.1278	0.3492	0.4407	0.0886

[注] 本表の核都市を擁する都市圏は、1995年の国勢調査に基づいて設定された「1995年度版都市圏」を用いた。

[出所] 当表は下記の資料に拠り作成した。

三菱総合研究所、1999年、『都市圏別人口推計調査』、報告書、東京。

図1 米国の都市圏人口成長率（1960～95年）－ 四つの大都市圏 －

人口成長率（年率，%）

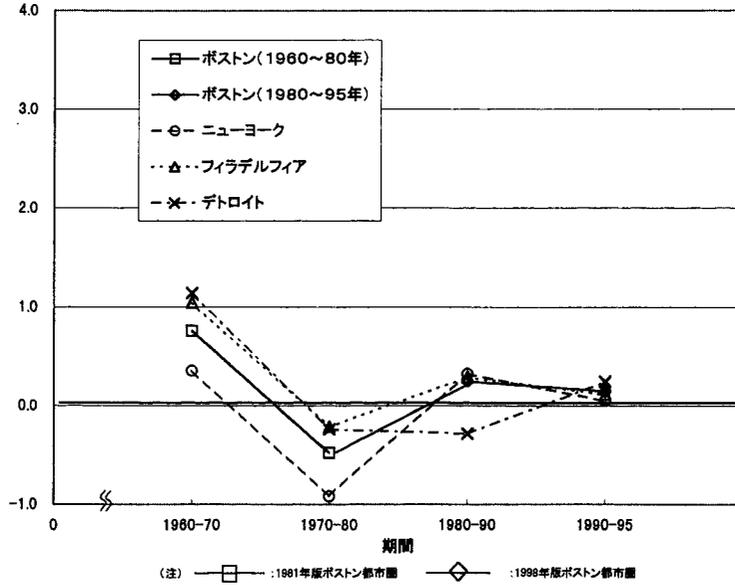


図2 米国都市圏の核都市人口成長率（1940～97年）－ 四つの大都市圏の核都市 －

人口成長率（年率，%）

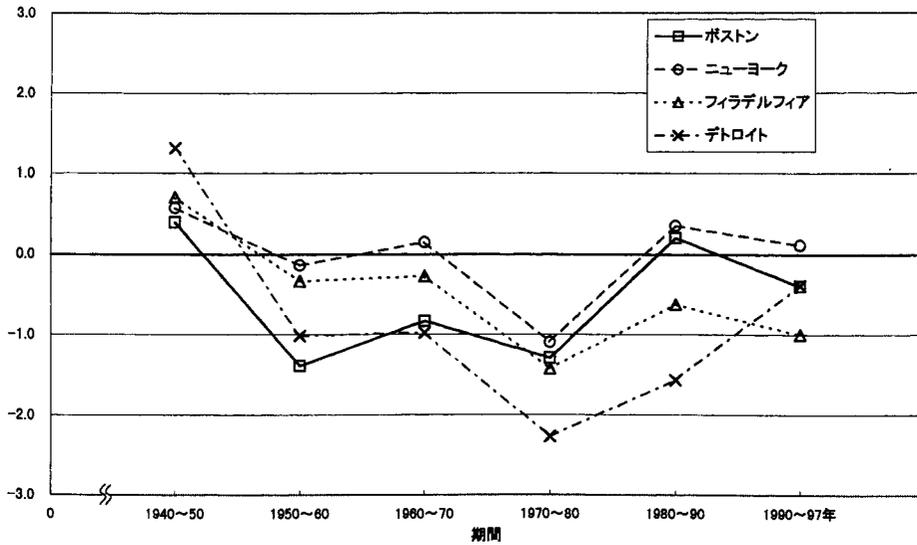


図3 我が国の三大都市圏人口成長率（1960～95年）

人口成長率（年率，%）

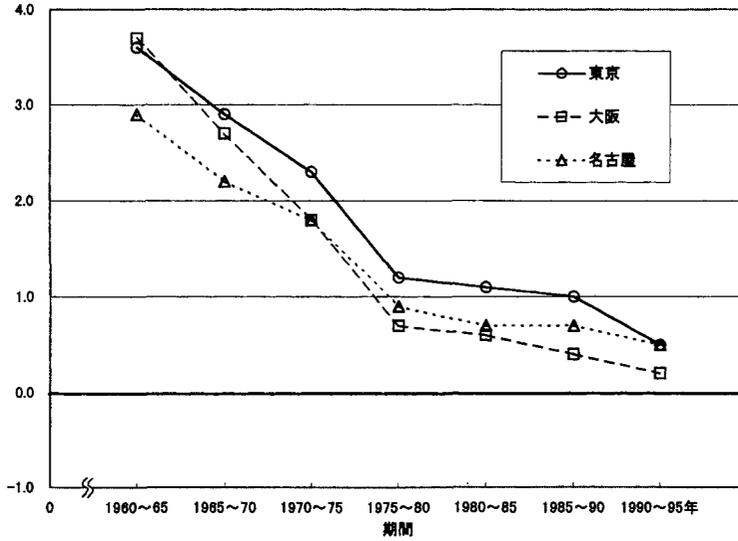
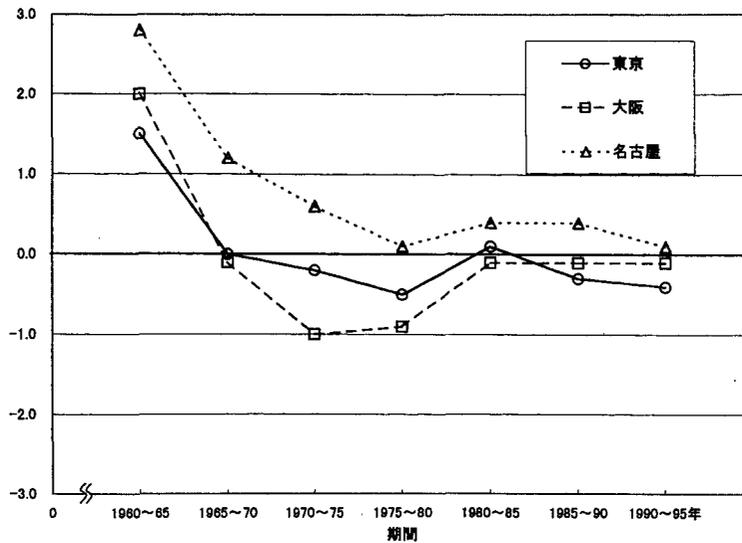


図4 我が国の三大都市圏核都市人口成長率（1960～95年）

人口成長率（年率，%）



### 3 米国大都市圏の逆都市化現象

冒頭で触れたベリーの指摘に話しの駒を戻し、1970年代末迄に逆都市化現象を呈した米国の四つの大都市圏を対象に、各都市圏の全域及び核都市が見せる人口変動の傾向を眺めると、それらの特性は表1～2及び5～6、並びに図1～2に照らし以下の様に整理できる。

#### (1) 都市圏人口

- ①ボストン都市圏の人口は、1970～80年に純減する。しかし、その後は増加に転じる。
- ②ニューヨーク都市圏の人口は、1970～80年に純減する。しかし1980年以後増加に転じ、1995年人口は1970年人口の5.6%減に迄回復する。
- ③フィラデルフィア都市圏の人口は、1970～80年に純減する。しかし1980年以後増加に転じ、1995年人口は1970年人口の1.4%増に迄伸びる。
- ④デトロイト都市圏の人口は、1970年をピークにその後1990年迄純減する。1990年以後増加に転じ、1995年人口は1970年人口の3.9%減に迄回復する。

#### (2) 核都市人口

- ①ボストン市の人口は、1950年をピークに減少を開始し、1980年にはピーク年人口の29.8%減の水準で一旦底をつく。その後増加に転ずるが1990年以後再び減少し、1997年には1980年の水準を更に下回り、ピーク人口である1950年人口の30.3%減を呈する。
- ②ニューヨーク市の人口は、1970年をピークに減少し、1980年にはピーク年人口の10.4%減を呈する。その後増加に転じ、1997年人口はピーク年人口の6.5%減に迄回復する。
- ③フィラデルフィア市の人口は、1950年をピークにその後は1997年迄続減し、同年の人口はピーク年人口の28.7%減を呈する。
- ④デトロイト市の人口は、1950年をピークにその後は1997年迄続減し、同年の人口はピーク年人口の45.9%減を呈する。

上述の内容は、大括みに次の様に換言できる。即ち、米国の製造業を伝統的に担ってきた四つの大都市圏の人口は、1970年代に揃って純減する（1970～80年の期間に対する人口の年成長率を見ると、ボストンは-0.48%、ニューヨークは-0.92%、フィラデルフィアは-0.21%、及びデトロイトは-0.24%）。しかし、1980年を過ぎると、デトロイトを除く都市圏は何れも増加に転じ、デトロイトも1990年以後増加に転じる。

翻って、これら四つの大都市圏の核都市人口に目を遣ると、ボストン市、フィラデルフィア市、及びデトロイト市の人口は1950年をピークに、その後減少を続け1997年に至る（但しボストン市の場合、1980～90年の期間に対し年率0.20%の増加が見られる）。他方、ニューヨーク市の人口は1970年をピークに一旦減少するが、1980年以後再び増加を見せる。核都市四市がこのような過程を辿った過去半世紀間に於いて、1970～80年の期間に対しては四市とも揃って年率1%以上の人口減少率を経験する（人口年成長率を見ると、ボストン市は-1.29%、ニューヨーク市は-1.10%、フィラデルフィア市は-1.42%、デトロイト市は-2.27%）。

以上より、米国の逆都市化現象について当面次の様に纏めることがでよう。

- (1)米国が1970年前後に迎えた逆都市化時代は必ずしも長期に亘らず、10～15年間の内にその第1幕はまず一先ず閉じられたと考えられる。

- (2)「核都市の人口純減現象の発現時期」が「当該核都市を擁する都市圏の人口純減現象の発現時期」に、15～25年程度先行している（ボストンは凡そ20年、ニューヨークは15年、フィラデルフィアは20年、デトロイトは25年）と考えてよさそうである。

#### 4 我が国三大都市圏の人口変動

次に、我が国三大都市圏を対象に各都市圏の全域及び核都市が見せる人口変動傾向を眺めると、それらの特性は表3～4及び7～8、並びに図3～4に照らし以下の様に整理できる。

##### (1)都市圏人口

人口の絶対水準で人口変動の経過を追うと、東京都市圏<sup>1)</sup>（1995年人口約3,010万人）、大阪都市圏<sup>2)</sup>（同1,210万人）、及び名古屋都市圏<sup>3)</sup>（同530万人）の人口は、戦後の1947年以来一貫して増加している。しかし人口成長率（年率）は、1960年代前半の3.60%（東京都市圏）、3.74%（大阪都市圏）、及び2.87%（名古屋都市圏）から、1990年代前半のほぼ0.5%（東京都市圏、名古屋都市圏）及び0.2%（大阪都市圏）へと、何れも35年間に亙り続減している。

##### (2)核都市人口

人口の絶対水準で眺めると、東京都市圏の核都市人口は戦後増加を続け、1970年にピーク（930万人）に達する。その後減少傾向をたどり、1995年人口（880万人）は1960年の水準に迄戻りする。大阪都市圏の核都市人口は、1965年にピーク（380万人）に達し、その後続減して1995年（340万人）には1960年の水準に戻る。名古屋都市圏の核都市人口は、戦後1995年（230万人）迄一貫して続伸している。他方、核都市人口の成長率（年率）を見ると、東京都市圏の核都市人口成長率は、1940年代後半（年成長率8.53%）から30年間に亙り続減する。その間、1960年代後半の0.0%を経て、1970年代後半（-0.50%）に谷を迎える。1980年代前半（0.11%）は、一時的にプラス符号を示すが、その後1990年代前半（-0.36%）に再びマイナス符号に転じる。大阪都市圏の核都市人口成長率は、1940年代後半（6.99%）から25年間に亙り続減する。その間、1960年代後半にマイナス符号に転じ、1970年代前半（-0.97%）に谷を迎える。その後はマイナス符号をとりながら1980年代前半（-0.09%）まで増加し、以後は1990年代前半（-0.14%）まで漸減する。名古屋都市圏の核都市人口成長率は、1940年代後半（5.77%）から1960年代前半の2.78%を経て1970年代後半（0.09%）まで、30年間に亙り続減する。その後1980年代後半（0.44%）に向けて増加するが、再び減少に転じ1990年代後半（0.09%）に至る。

上述した、我が国三大都市圏<sup>4)</sup>の人口変動特性は、大掴みに次の様に換言できる。

- (1)三大都市圏の人口は1960年代以降何れも続伸している。しかし、人口成長率は何れの都市圏に於いても、1960年代（2.87～3.74%）より減少を開始し、近年は0.5%以下を示す（0.23～0.50%）。
- (2)二大都市圏（東京都市圏及び大阪都市圏）の核都市人口成長率は、1960年代後半まで顕著に減少し、以後0.0%を下回る値を示す。但し東京都市圏核都市の場合、1980年代前半（0.11%）に幾分増加する。また大阪都市圏核都市の場合、1960年代後半にはすでに負の成長率を示す。
- (3)名古屋都市圏の核都市人口成長率は、1970年代後半（0.13%）まで顕著に減少し、以降は0.4

％前後で推移した後、1990年代前半には0.1％台を割り0.09％を示す。

## 5 我が国と逆都市化時代

比較的近い将来、我が国も果たして逆都市化時代を迎えるであろうか。この問いに対する答えを探るにあたり、まず上で試みた考察を主な拠り所に据え、更に次の3点を指摘しておこう。

- (1)我が国三大都市圏の長期的な人口増減動向は、米国大都市圏の人口増減動向を後追いしているように見える。
- (2)「都市圏の人口純減」の先行指標と見做せる「核都市人口の純減」に関して言えば、我が国二大都市圏の核都市人口は、既に比較的長期間統減している。
- (3)我が国三大都市圏の人口は1960年代以降統伸している。しかし、人口成長率は夫々0％に接近しつつある。

加えて、空間的循環過程に関する最近の分析結果<sup>1)</sup>は、「近い将来、我が国都市圏システムが前期分散化段階に入る可能性」を示唆している。

以上を総合的に踏まえ、地域人口統計にのみ基づく単純な動学的判断を敢えて試みると、我が国が逆都市化時代を比較的近い将来迎える可能性は少なからず在り得る。ただし、この可能性が実現したとしても、逆都市化時代が長期間に亙り継続する可能性は小さいと言えよう。

---

### [4の注]

- <sup>1)</sup> 1995年度版東京都市圏（構成地方公共団体数合計160）は、東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川県、及び山梨の8都県に跨がり、4つの行政市域からなる多核的核都市と、156の市町村からなる郊外部を擁する。核都市を構成する4行政市域は、特別区部（特別区部は全体で1市域とみなす）、八王子市、立川市、及び武蔵野市であり、郊外部を構成する地方公共団体数の都県別内訳は、東京都の28市町村、茨城県の12市町村、栃木県の1町、群馬県の1村、埼玉県の62市町村、千葉県の31市町村、神奈川県18市町村、及び山梨県の3市町村である。なお、この様な機能的都市圏の捉え方以外に、埼玉、東京、千葉、及び神奈川の4都県を大まかに束ね、東京都市圏（或いは、東京圏または首都圏）として捉える方法もある。
- <sup>2)</sup> 1995年度版大阪都市圏（構成地方公共団体数合計96）は、大阪府、三重県、京都府、兵庫県、奈良県、及び和歌山県の6府県に跨がり、4つの行政市域（大阪市、守口市、門真市、及び東大阪市）からなる多核的核都市と、92の市町村からなる郊外部を擁する。郊外部を構成する地方公共団体数の府県別内訳は、大阪府の40市町村、三重県の3市町村、京都府の6市町村、兵庫県の9市町、奈良県の31市町村、及び和歌山県の3市町である。
- <sup>3)</sup> 1995年度版名古屋都市圏（構成地方公共団体数合計63）は、愛知県、岐阜県、及び三重県の3県に跨がり、2つの行政市域（名古屋及び小牧市）からなる多核的核都市と、61の市町村からなる郊外部を擁する。郊外部を構成する地方公共団体数の県別内訳は、愛知県の47市町村、岐阜県の9市町、及び三重県の5市町である。
- <sup>4)</sup> 我が国の三大都市圏とは別に、1995年人口の順位が上位4位から10位の間に入る都市圏のうち、人口の純減を1970年以降経験している都市圏を逆都市化現象との関係で拾うと、第8位の神戸都市圏（1995年人口220万人）の人口は、1990～95年にかけて微減している（年率0.1％減）。また、第10位の下関－北九州都市圏（同約190万人）の人口は、1985年以来統減している（1985～90年は0.5％減、1990～95年は0.1％減〈何れも年率〉）。なお、1960～70年の期間も、同都市圏は人口減を経験している（1960～65年は0.1％減、1965～70年は0.3％減〈何れも年率〉）。

### [5の注]

- <sup>1)</sup> 川嶋（2001）。

参考文献

- Alden J, 1981, "A Cross-national Study of Metropolitan Problems in Industrialized Countries: Experience of U.S.A. and West Europe," Institute of Science and Technology, University of Wales, Crdifi, U.K.
- Berry BJL, 1978, "The Counterurbanization Process: How General?," *Human Settlement Systems: International Perspectives on Structure, Change and Public Policy*, N. Hansen (ed.), Ballinger, Cambridge, Massachusetts.
- 川嶋辰彦, 2001年, 「都市サイクルと住宅政策 - 乞われる『大都市圏中心地域の創造的都市投資』-」, 『住宅土地経済』, 第40号(春季号), 日本住宅総合センター, 東京, 2-7頁。
- 三菱総合研究所, 1999年, 『都市圏別人口推計調査』, 報告書, 東京。

〔謝辞〕

本稿は、財団法人日本住宅総合センター調査研究助成による研究成果の一部、及び文部省科学研究費補助金（基盤研究B-2）による研究成果の一部に基づき纏めた。